

# 令和5年度 第1回 野洲市都市経営審議会 会議次第

日時：令和5年8月24日(木)午後1時30分～

場所：野洲市役所本館2階庁議室

## 1. 開会

- ・副市長挨拶
- ・会長挨拶

## 2. 議事案件

- ・事務事業評価について

…資料1

## 3 その他

## 4 閉会

# 令和5年度 野洲市都市経営審議会 委員名簿

任期：令和6年3月末まで

	所属等	氏名	備考
1号委員 (学識経験者)	同志社大学大学院 総合政策科学研究科 名誉教授	新川 達郎	
1号委員 (学識経験者)	国立大学法人滋賀大学 経済学部 教授	松田 有加	
1号委員 (学識経験者)	司法書士中村事務所 司法書士	中村 明博	
2号委員 (関係団体)	野洲市自治連合会 副会長	前田 健司	
3号委員 (その他)	株式会社メックソリューション 代表取締役	久保 朋子	
3号委員 (その他)	公益社団法人 びわこビジターズビューロー 会長	川戸 良幸	

## 事務事業評価について

本市が実施する事業のうち、市の裁量で実施する政策的な事業を含む 105 の事業について事務事業評価を実施し、この度、令和 5 年度（令和 4 年度実績）の事務事業評価について、下記及び別添のとおり二次評価案をとりまとめました。

### 1. 二次評価案の概要

事業の担当課で作成された評価シートに基づいて、事務局が一次評価とコメントを作成し、これについては原課に意見照会し、ヒアリングを行ったうえで調整を行いました。

（a：良好、b：一部課題・指摘事項あり、c：不十分）

この一次評価での 3 項目（必要性・有効性・効率性）の内容を基に、二次評価と最終評価案を作成しています。

なお、評価結果に基づき、次年度の予算編成にあたっては、次のように反映していくものとしています。

継続	財政課による確認のみとし、継続要求を認める。	37 事業
要検討	継続要求を認めるが、評価で提案された事項を検討した結果について、予算ヒアリングに行革室が同席して確認する。	47 事業
要改善	評価で指摘された課題を改善することを条件に要求を認めることとし、課題への対応について、予算ヒアリングに行革室が同席して確認する。	21 事業
廃止	同内容での事業では要求を認めない。	0 事業

### 2. 当審議会でご審議いただきたい事項

事務事業評価については、昨年度も当審議会でご審議いただきましたが、次の点が課題であったと考えています。

- ◆ 約 100 事業全てを対象としたため、資料が膨大となってしまったこと。
- ◆ 特にご意見をいただきたい事業が埋もれてしまい、論点が明確でなかったこと。
- ◆ ご意見に対して事務局が回答をさせていただいたものの、詳細な事情は担当課しか知り得ないため、深い議論ができなかったこと。

今年度は上記の課題を踏まえて、特にご意見をいただきたい事業のみ（10 事業）に絞り込んで論点を整理し、担当課職員も同席した上でご審議をいただこうと考えています。

令和5年度（令和4年度実績）事務事業評価対象一覧表

No	款	項	目	事業	所管課※ (R5の所管課)	必要性	有効性	効率性	評価案	都 経 審 候 補	
1	2	総務費	1 総務管理費	3 広報費	1 広報発行費	広報秘書課	a	b	a	要検討	
2	2	総務費	1 総務管理費	3 広報費	2 一般広報広聴費	広報秘書課	a	b	a	要検討	
3	2	総務費	1 総務管理費	7 財産管理費	2 建設事業審査契約事務費	総務課	a	a	a	継続	
4	2	総務費	1 総務管理費	9 企画費	2 企画調査推進費	企画調整課	a	b	a	継続	
5	2	総務費	1 総務管理費	9 企画費	3 国際交流推進費	企画調整課	b	b	a	要改善	
6	2	総務費	1 総務管理費	10 自治振興費	3 コミュニティ活動推進事業費	協働推進課	a	b	b	要検討	
7	2	総務費	1 総務管理費	10 自治振興費	4 市民活動支援事業費	市民協働室	a	b	b	要改善	
8	2	総務費	1 総務管理費	10 自治振興費	5 ふるさと納税推進事業費	協働推進課	a	a	a	継続	
9	2	総務費	1 総務管理費	11 コミュニティセンター	1 コミュニティセンター運営費	協働推進課	a	b	b	要検討	
10	2	総務費	1 総務管理費	12 情報管理費	4 行政情報システム費	情報システム課	a	b	b	要検討	
11	2	総務費	1 総務管理費	13 交通安全対策費	4 放置自転車等防止対策費	危機管理課	a	b	a	要検討	
12	2	総務費	1 総務管理費	15 人権施策推進費	3 人権施策推進事業費	人権施策推進課	a	b	a	要検討	
13	2	総務費	1 総務管理費	15 人権施策推進費	4 人権擁護啓発推進費	人権施策推進課	a	b	b	要検討	
14	2	総務費	1 総務管理費	16 男女共同参画費	2 男女共同参画社会づくり事業費	人権施策推進課	a	b	b	要検討	
15	2	総務費	1 総務管理費	17 市民交流センター費	3 市民交流センター管理運営費	市民交流センター	b	b	b	要改善	
16	2	総務費	2 徴税费	2 賦課徴収費	3 納税推進事業費	納税推進課	a	a	a	継続	
17	3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	4 社会福祉協議会活動推進事業費	社会福祉課	a	b	a	要検討	
18	3	民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	5 社会福祉事業総務費	社会福祉課	b	b	b	要改善	
19	3	民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	3 障がい者自立支援事業費	障がい者自立支援課	b	a	b	要検討	
20	3	民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	4 心身障がい者（児）紙おむつ購入助成事業費	障がい者自立支援課	a	b	a	要検討	
21	3	民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	7 心身障がい者燃料費・タクシー利用助成事業費	障がい者自立支援課	a	b	a	要検討	
22	3	民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	8 障がい者福祉対策事業費	障がい者自立支援課	a	b	a	要検討	
23	3	民生費	1 社会福祉費	2 障がい者福祉費	9 地域生活支援事業費	障がい者自立支援課	a	b	b	要検討	
24	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	3 防犯行政推進事業費	危機管理課	a	b	a	要検討	
25	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	4 コミュニティバス運行費	協働推進課	a	a	a	継続	
26	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	5 路上喫煙等対策費	危機管理課	a	b	a	要検討	
27	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	6 市民法律相談運営費	市民生活相談課	a	a	a	継続	
28	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	7 消費者行政推進事業費	市民生活相談課	a	b	b	要検討	
29	3	民生費	1 社会福祉費	3 市民生活費	8 生活困窮者支援事業費	市民生活相談課	a	a	a	継続	◎
30	3	民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	2 生活支援事業費	高齢福祉課	a	a	a	継続	
31	3	民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	5 敬老事業費	高齢福祉課	a	a	a	継続	
32	3	民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	6 介護予防生きがい対策事業費	高齢福祉課	a	b	a	要検討	
33	3	民生費	1 社会福祉費	6 福祉医療費	2 福祉医療費助成事業費	保険年金課	a	b	a	要検討	
34	3	民生費	1 社会福祉費	12 発達支援センター費	4 発達支援事業費	発達支援センター	a	a	a	継続	
35	3	民生費	1 社会福祉費	12 発達支援センター費	5 早期療育通園事業費	発達支援センター	a	b	a	要検討	
36	3	民生費	1 社会福祉費	13 重層的支援体制整備費	3 介護分野重層的支援体制整備事業費	高齢福祉課	a	b	a	要検討	
37	3	民生費	1 社会福祉費	13 重層的支援体制整備費	4 障がい分野重層的支援体制整備事業費	障がい者自立支援課	a	b	a	要検討	
38	3	民生費	1 社会福祉費	13 重層的支援体制整備費	5 子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費	子ども課	a	b	b	要検討	◎
39	3	民生費	1 社会福祉費	13 重層的支援体制整備費	6 生活困窮分野重層的支援体制整備事業費	市民生活相談課	a	b	b	要改善	◎
40	3	民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 児童対策推進事業費	子ども課	a	a	a	継続	
41	3	民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 家庭児童相談室運営事業費	子育て家庭支援課	a	a	a	継続	
42	3	民生費	2 児童福祉費	3 公立保育所費	3 公立保育所・子ども園運営費	子ども課	a	a	a	継続	
43	3	民生費	2 児童福祉費	4 子育て支援センター費	2 地域子育て支援センター運営費	子育て支援センター	a	b	a	要検討	◎
44	3	民生費	2 児童福祉費	5 民間保育所費	1 民間保育所保育費	子ども課	a	a	a	継続	
45	3	民生費	2 児童福祉費	5 民間保育所費	2 民間保育所運営補助事業費	子ども課	a	a	a	継続	
46	3	民生費	2 児童福祉費	6 学童保育所費	1 学童保育所運営費	子ども課	a	a	a	継続	
47	3	民生費	2 児童福祉費	7 母子父子福祉費	2 母子・父子福祉対策事業費	子育て家庭支援課	a	a	a	継続	
48	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康推進費	3 保健事業費	健康推進課	a	b	b	要検討	◎
49	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康推進費	4 母子保健事業費	健康推進課	a	a	a	継続	
50	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康推進費	5 健康づくり事業費	健康推進課	a	b	b	要改善	
51	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康推進費	7 地域精神保健事業費	健康推進課	a	b	b	要検討	
52	4	衛生費	1 保健衛生費	2 健康推進費	10 出産・子育て応援事業費	健康推進課	a	a	a	継続	
53	4	衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	2 予防接種事業費	健康推進課	a	b	b	要検討	
54	4	衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	3 結核予防事業費	健康推進課	a	b	a	要検討	
55	4	衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	1 環境衛生事業費	環境課	a	b	a	要検討	
56	4	衛生費	2 環境保全費	1 環境保全対策費	3 環境基本計画普及事業費	環境課	a	a	b	要検討	
57	4	衛生費	2 環境保全費	1 環境保全対策費	4 環境保全対策事業費	環境課	a	a	a	継続	
58	4	衛生費	3 清掃費	2 塵芥処理費	1 塵芥処理費	環境課	a	a	a	継続	
59	4	衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	1 し尿処理費	環境課	a	b	b	要検討	
60	5	労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3 企業内人権啓発推進事業費	商工観光課	b	b	b	要改善	
61	5	労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	4 就労支援・勤労者福祉対策費	商工観光課	b	b	a	要改善	
62	5	労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	5 シルバー人材センター助成費	商工観光課	b	b	b	要改善	
63	6	農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	2 農業振興対策事業費	農林水産課	a	b	a	要検討	
64	6	農林水産業費	1 農業費	4 農地費	6 田園空間センター事業費	農林水産課	b	c	b	要改善	

No	款	項	目	事業	所管課※ (R5の所管課)	必要性	有効性	効率性	評価案	都 経 審 候 補
65	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	1 商工振興事業費	商工観光課	a	b	b	要改善	
66	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	2 中小企業融資対策事業費	商工観光課	a	b	a	要検討	
67	7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	3 商工会補助事業費	商工観光課	a	b	a	要検討	
68	7 商工費	1 商工費	3 観光費	1 観光振興事業費	商工観光課	b	b	a	要検討	◎
69	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2 観光物産協会運営補助事業費	商工観光課	b	b	b	要改善	◎
70	8 土木費	1 土木管理費	2 地籍調査費	1 地籍調査費	道路河川課	a	b	a	要検討	
71	8 土木費	2 道路橋梁費	2 道路橋梁維持費	2 道路維持工事費	道路河川課	a	a	a	継続	
72	8 土木費	2 道路橋梁費	4 交通安全施設整備費	2 交通安全施設整備事業費	道路河川課	a	a	a	継続	
73	8 土木費	4 都市計画費	3 公園費	2 都市公園管理費	都市計画課	a	b	b	要検討	
74	8 土木費	4 都市計画費	3 公園費	3 野洲川河川公園管理運営費	都市計画課	a	a	b	要検討	
75	8 土木費	4 都市計画費	4 下水道事業費	1 下水道事業会計負担金等	上下水道課	a	a	a	継続	
76	8 土木費	5 住宅費	2 住宅対策費	1 住宅対策事業費	住宅課	a	a	a	継続	
77	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	1 消防団活動費	危機管理課	a	a	a	継続	
78	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	2 自主防災組織等育成費	危機管理課	a	a	a	継続	
79	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	3 消防団車輛等整備費	危機管理課	a	a	a	継続	
80	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	3 就学援助事業費	学校教育課	a	a	a	継続	
81	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	4 通学通園バス運行費	学校教育課	b	a	a	要検討	
82	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	5 教育振興事業費	学校教育課	a	b	a	要検討	
83	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	6 総合学習推進事業費	学校教育課	a	b	a	要検討	
84	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	10 教育研究所事業費	学校教育課	a	b	a	要検討	
85	10 教育費	1 教育総務費	4 教育相談費	4 ふれあい教育相談事業費	ふれあい教育相談センター	a	b	a	要改善	
86	10 教育費	1 教育総務費	4 教育相談費	5 適応指導教室事業費	ふれあい教育相談センター	a	a	a	継続	
87	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	3 生涯学習振興事業費	生涯学習課	a	b	b	要改善	
88	10 教育費	5 社会教育費	2 青少年教育費	2 青少年教育事業費	生涯学習課	a	b	a	要検討	
89	10 教育費	5 社会教育費	2 青少年教育費	3 青少年育成事業費	生涯学習課	a	b	b	要改善	
90	10 教育費	5 社会教育費	3 人権教育費	2 人権問題啓発推進事業費	人権施策推進課	a	b	b	要検討	
91	10 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	2 図書整備費	図書館	a	a	a	継続	
92	10 教育費	5 社会教育費	4 図書館費	5 ブックスタート推進事業費	図書館	a	a	a	継続	
93	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保護費	6 史跡公園管理運営費	文化財保護課	a	c	a	要改善	◎
94	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保護費	9 永原御殿跡保存整備事業費	文化財保護課	b	c	b	要改善	◎
95	10 教育費	5 社会教育費	6 文化振興費	4 文化ホール・小劇場文化振興事業費	文化ホール	b	a	a	継続	
96	10 教育費	5 社会教育費	6 文化振興費	6 さざなみホール文化振興事業費	文化ホール	b	b	a	要検討	
97	10 教育費	5 社会教育費	6 文化振興費	7 ふるさと文化振興事業費	文化スポーツ振興課	b	b	b	要改善	
98	10 教育費	5 社会教育費	7 博物館費	3 博物館管理運営事業費	歴史民俗博物館	b	b	b	要改善	◎
99	10 教育費	5 社会教育費	7 博物館費	4 企画展等開催事業費	歴史民俗博物館	a	a	a	継続	
100	10 教育費	5 社会教育費	7 博物館費	5 市史編さん事業費	歴史民俗博物館	a	a	a	継続	
101	10 教育費	5 社会教育費	7 博物館費	7 弥生の森体験学習事業費	歴史民俗博物館	a	a	a	継続	
102	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	3 保健体育推進事業費	文化スポーツ振興課	b	b	b	要改善	
103	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	4 スポーツ振興事業費	文化スポーツ振興課	b	b	c	要改善	
104	10 教育費	6 保健体育費	1 保健体育総務費	5 学校体育施設開放事業費	文化スポーツ振興課	a	b	b	要検討	
105	10 教育費	7 学校給食費	1 学校給食センター費	3 学校給食費	学校給食センター	a	a	a	継続	

※評価シート上では前年度の所管課で表記されています。

a	87	40	70	37	継続
b	18	62	34	47	要検討
c	0	3	1	21	要改善
				0	廃止

都市経営審議会付議事業数 10 ◎

都市経営審議会付議事業一覧

No	事業名	所管課	必要性	有効性	効率性	評価案	選定理由（行革室）
29	生活困窮者支援事業費	市民生活相談課	a	a	a	継続	生活困窮者の定義がそもそも不明確な為、現在の事業の必要性の程度および効果の評価が妥当であるか議論の余地があると考え、外部識者の意見を求めるもの。
38	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費	こども課	a	b	b	要検討	事業の目的の一つである「子育てについての相談、情報提供、助言」に関する事業自体の成果が見えにくく、内部評価が難しかったため、外部識者の意見を求めるもの。更に、子育て支援における多様性についての意見も併せて求める。
39	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費	市民生活相談課	a	b	b	要改善	生活困窮者の定義がそもそも不明確な為、現在の事業の必要性の程度、および効果の評価が妥当であるか議論の余地があると考え、外部識者の意見を求めるもの。
43	地域子育て支援センター運営費	子育て支援センター	a	b	a	要検討	事業の目的の一つである「子育てについての相談、情報提供、助言」に関する事業自体の成果が見えにくく、内部評価が難しかったため、外部識者の意見を求めるもの。更に、子育て支援における多様性についての意見も併せて求める。
48	保健事業費	健康推進課	a	b	b	要検討	現在の受診率を踏まえた本事業の必要性、受診率向上に向けた方策について外部識者の意見を求めるもの。
68	観光振興事業費	商工観光課	b	b	a	要検討	現在の取組に戦略性と効果の波及性が見えない為、本市の観光行政のあり方について外部識者の意見を求めるもの。
69	観光物産協会運営補助事業費	商工観光課	b	b	b	要改善	観光物産協会本来の目的である物産振興の成果を得るために、外部識者の意見を求めるもの。
93	史跡公園管理運営費	文化財保護課	a	c	a	要改善	利用頻度を踏まえると事業の継続に疑義があり、事業の必要性について外部識者の意見を求めるもの。
94	永原御殿跡保存整備事業費	文化財保護課	b	c	b	要改善	整備後の投資効果が見えないことに加え、全体事業費が不明である中で事業が進捗するなど、行財政改革の観点から事業の緊急性・必要性に疑義があることから外部識者意見を求めるもの。
98	博物館管理運営事業費	歴史民俗博物館	b	b	b	要改善	利用者に比べ多額の維持管理費が掛かり、これまでから施設のあり方について施設側に検討を求めているところであるが議論が進んでいない。外部識者からの意見を求めるもの。

会計	01	一般会計			029					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費	
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課			
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		9,157,006	2,959,909					6,197,097		
		37,015,046	25,683,646						11,331,400	
事業の目的	① 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮状態に陥っている人の発見、生活再建支援を実施します。									
成果	① 自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施しました。 ① ハローワークとの一体的施設「やすワーク」における就労支援により、相談者の就労活動の利便性が高まり、就労決定に寄与しました。									
実績	① <生活困窮者支援事業> ・ 令和4年度生活困窮者支援事業実績 ○ 自立相談支援事業（新規相談受付実人数） 236人 ○ 住居確保給付金事業（支給対象者実人数） 8人 ○ 家計改善支援事業（実人数） 231人 ○ 学習支援事業（やすクール）実施回数 57回（中学生登録者17人） ○ 就労支援事業（やすワーク）就労決定者数116人（実人数90人） ※内、障がい者求人決定人数 12人 ・ 相談支援包括化推進会議講師謝礼 報償費 30,000 ・ 市民生活相談課執務スペース拡大工事 需用費 374,000 ・ 学習、生活支援事業委託料 委託料 2,834,000 ・ 自立相談支援機関強化事業用電子計算機等調達業務 備品購入費 383,900 ・ 住居確保給付金 扶助費 708,400									

会計	01	一般会計			029H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	市民生活費
事業名	08	生活困窮者支援事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者等の支援を実施するために、相談窓口の体制整備や就労定着への支援等は必要です。	一次評価コメント	生活困窮者の生活再建は、セーフティネットとして市が実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①法に基づき自立相談支援事業を実施しました。 ①特に、ハローワークとの一体的施設である「やすワーク」と連携し、就労準備や定着への支援を実施しました。 ①貧困の連鎖を断ち切るための学習支援事業（やすスクール）を実施しました。	一次評価コメント	様々な手法を組み合わせる効果的な支援に繋がっている。					一次評価	
								a	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
自立相談支援事業において支援プランを策定した件数		件	400	400	400	令和7年度	400		
			594	400	-				
目標値の設定根拠		総合計画より							
生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画における就職率		%	65	65	65	令和7年度	65		
			67.5	67.2	-				
目標値の設定根拠		生活困窮者等を対象とした就労支援事業計画より							
やすクールへの出席率		%	60	60	65	令和7年度	65		
			73	76	-				
目標値の設定根拠		学習意欲と子どもの自立を図るため							
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①厚生労働省が構築した生活困窮者自立支援統計システムにより、様式等が統一されており、相談者の状況を適切に把握できています。	一次評価コメント	外部機関等との連携により効率的に実施されているが、事務の効率化等についても検討されたい。					一次評価	
								a	
二次評価	概ね適正に実施されている。 最終評価としては、現状水準を維持すべきものとして継続としている。							最終評価	
								継続	

会計	01	一般会計			038				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		こども課・健康推進課		
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
	20,017,503	5,633,000	5,538,000						8,846,503
		0							0
事業の目的	① 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行います。								
	② 妊娠期から子育て期まで妊娠、出産、育児等に関する様々な悩みに対応するため相談支援等を行います。 (妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談体制の充実を図ります。)								
成果	① 民間保育所2園に対して子育て支援事業(子育て支援センター)を業務委託することにより、年間4,462人の利用者に対して、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うことができました。								
	② 妊娠を届け出た361人の妊婦への全数面談を通して妊娠や出産への悩みや不安を把握し、必要時電話や来所、訪問による個別相談や教室で相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり、相談、情報の提供、助言、関係機関との連携等対象に応じた切れ目ない相談支援に努めました。								
実績	① 事業委託料								
	野洲市地域子育て支援センター事業委託料								
	きたの子育て支援センター							9,916,000	
	あやめ子育て支援センター							9,916,000	
② 利用者支援事業(母子保健型)									
報償費							53,600		
需用費(消耗品費)							98,043		

会計	01	一般会計			038H				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	05	子ども・子育て分野重層的支援体制整備事業費		所管部課	健康福祉部		こども課		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う必要がある。	一次評価コメント	子育てに関する相談対応や利用者が交流する場として実施すべき事業である。					一次評価	
								a	
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①民間保育所2園に運営を委託し、子育てについての相談、情報提供等を行うことができた。今後も、事業周知と充実を図っていく。	一次評価コメント	利用者が減少していることから、利用促進を図るため、多様なニーズに応える取組も検討されたい。					一次評価	
								b	
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
①子育て支援センター【利用者数】		人	12,219	12,219	12,219	R6	12,219		
			6,237	4,462	未確定				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づく目標値							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①民間保育所への委託事業。コロナによる施設休館、人数制限による利用、また利用者自身の利用自粛等もあり、利用者は以前と比べ、減少している状況である。(参考:平成30年度利用者数:10,023人)今後も安全対策を講じながら、子育て中の保護者の孤独感や不安感等に対応するため、より多くの子育て親子の交流促進等に対して、支援を行っていく。	一次評価コメント	人件費等、一定の固定費は必要だが、事業成果に応じた委託料とすることを検討されたい。					一次評価	
								b	
二次評価	多様なニーズに応える取組等により、利用の促進を図られたい。最終評価としては、有効性と効率性で検討を求めているため要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			039				
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課		
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		16,910,961	11,183,219						5,727,742
		0							
事業の目的	① 生活困窮の相談支援等の取り組みを活かしつつ、地域の住民の複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施します。								
成果	① 地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加を促すよう支援を行いました。 ① 地域における身寄りのない者等の課題、現状把握、金銭管理等について、事例検討を行い、地域における死後事務委任契約の在り方を検討しました。								
実績	<p>① &lt;地域福祉基本計画関連3業務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者等のための地域づくり事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>見守りの仕組みづくりとして見守りマップの作成 11自治会</li> <li>空家等を活用したひきこもり者、家族の居場所づくり 3か所</li> <li>死後委任事務委任契約のあり方検討会 9回</li> </ul> </li> <li>参加支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>ひきこもり者、家族の方に対し、プラン作成に至った人数 5人</li> </ul> </li> <li>アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人の把握人数 16人</li> </ul> </li> </ul> <p>・ 市民生活総合支援推進委員会研修会講師謝礼 報償費 60,000</p> <p>・ 支援調整会議に係る弁護士又は司法書士派遣委託 委託料 231,000</p> <p>・ 地域福祉計画関連3業務委託 委託料 16,000,000</p> <p>・ 生活困窮者自立支援全国研究交流会参加負担金 負担金 12,000</p>								

会計	01	一般会計			039H					
予算	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	13	重層的支援体制整備費	
事業名	06	生活困窮分野重層的支援体制整備事業費			所管部課	市民部	市民生活相談課			
<b>&lt;評価シート&gt;</b>										
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、相談体制、参加支援、地域づくりに向けた支援を推進していく必要があります。	一次評価コメント	市民の新たなニーズを捉えた事業であり、実施すべき必要性は高い。						一次評価	a
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①地域情報から社会的に孤立する者を把握し、訪問などの手段で社会参加に促すよう支援を行いました。	一次評価コメント	事業費に対して十分な成果が得られているのか、委託先から詳細な報告を求める等、検証が必要である。						一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標				
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
包括的な相談窓口数		箇所	4	4	4	令和7年度	4			
			2	2	-					
目標値の設定根拠		総合計画より								
支援対象者に対するアウトリーチ(訪問)件数		件	-	15	15	令和7年度	15			
			-	16	-					
目標値の設定根拠		前年度の実績、現状を踏まえ協議の上、年度当初に設定している数値								
目標値の設定根拠										
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①社会福祉協議会に委託し、既存の事業である地域福祉から、地域づくり、見守り事業を行っています。	一次評価コメント	外部委託により実施されているが、事業の目標と成果を確認し、実効性を確保していく必要がある。						一次評価	b
二次評価	委託先から詳細な実績報告を求め、事業の目標と成果を確認し、実効性を確保すること。最終評価としては、有効性と効率性で改善を求めていることから要改善としている。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			043					
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉	目	04	子育て支援センター費	
事業名	02	地域子育て支援センター運営費		所管部課	健康福祉部		子育て支援センター			
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)										
決算額	事業費	財源内訳								
		R4年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源	
		773,862	156,000	0			0		617,862	
		511,133	0	0		0		511,133		
事業の目的	<p>① 在宅乳幼児を養育している母親や父親、祖父母などが、子育てに活かせる情報を入手して在住の地域や市内の人、物、施設や催し等の資源を活用しながら野洲市で子育てしていけるよう支援します。子育ての相談や悩みを聞きながら不安を解消できるよう支援します。</p> <p>② 在宅の親子が孤立することなく、安心して子育てをするために、夏休み中に幼稚園児の兄弟児と在宅の親子が参加できる夏期限定広場を開催し、居場所づくりをします。</p>									
	成果	<p>① 新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けるために常設広場の利用人数に制限を設けてきましたが、令和3年度に閉館していた水曜日の午後を開館したことや、コロナによる休館がなく、安定的に開館できたことから利用者数が増加しました。その中で、育児相談に乗ったり、必要に応じて、関係機関につなぐことができました。</p> <p>② 夏期限定広場開放は、昨年度より開催日を増やしましたが利用者はわずかに減少しました。その要因として、夏頃の新型コロナウイルス感染症の感染増加により、人混みを避けようとする傾向が強かったためと思われる。但し、利用者の中には、何度も利用される方も多く、夏期の居場所としての役割を担うことができました。</p>								
実績		① 親子で参加できる子育て支援講座の開催 (年41回)		報酬費	152,120					
	① 子育て広場 (にこにこ広場)		年243回	8,656組	子ども9,758人					
	1日平均利用人数			35組	40人					
	・あつまれ広場		年15回	222組	子ども282人					
	・子育て支援講座		年41回	533組	子ども592人					
	②夏期限定広場		年27回	181組	子ども361人					
	①②子育て相談件数		1,300件							
	○ <その他>									
	・情報誌発行 「野洲市子育てガイドブック」		年	1回発行						
	「にこにこだより」		年	12回 (毎月) 発行						
「コンシェルジュだより」		年	13回発行							
・子育て支援センター連絡会		年	5回							
・学区子育てサロン訪問		年	40回							
・需用費 (消耗品費)				121,953						
・役務費 (通信運搬費・損害保険料)				134,386						
・複写機使用料				8,000						
・旅費				3,000						
・備品購入費				354,403						

会計	01	一般会計			043H				
予算	款	03	民生費	項	02	児童福祉	目	04	子育て支援センター費
事業名	02	地域子育て支援センター運営		所管部課	健康福祉部		子育て支援センター		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①コロナの影響があり、育児の孤立化や虐待など、社会的な問題が広がっている。身近な相談場所として、また、子育て情報の発信の場として子育て世代を支援していく役割があり、求められているものは大きい。 ②民間2施設に委託をしているため、公立の施設として、センター連絡会の開催や子育てコンシェルジュを派遣し、利用者の状況など情報共有を図っており、利用者のニーズに応えられるよう連携している	一次評価コメント	子育てに関する相談や支援の拠点として、市が実施すべき事業である。					一次評価	a
			事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①人数制限を設けながらも安定的に広場を開館したことにより、利用者が増加している。一方で、相談件数が減少しているのは、繰り返しの利用により、リフレッシュし、ストレスの緩和につながっていると考えられる。これらのことから当センターが担う役割は大きく、関係機関との連携も重要である。 ②3支援センターのそれぞれに特色があり、利用者が選んで利用している。居場所としての有効性は高い。	一次評価コメント	3箇所のセンターのうち、公立は利用者が増加しているが、民間は減少している。利用者のニーズを汲み取り、民間2施設での利用を増やす取組が必要ではないか。デジタル技術を用いた施設に来なくても良い相談対応等、多様なニーズに応える手法も検討されたい。					一次評価	b
			成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			
①利用者延べ人数		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			17,781	17,781	17,781	R6年度	17,781		
			8,819	9,758	未定				
目標値の設定根拠		野洲市子ども・子育て支援事業計画に基づいている。							
①相談件数		件	1,200	1,200	1,200	R6年度	1,200		
			1,316	1,300	未定				
目標値の設定根拠		実績と利用促進を通して、利用者の悩みを軽減するための指標として設定。							
目標値の設定根拠									
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①未就園の親子が孤立せず安心して遊べる場所や、満足できる時間の保障をすくと共に、子育ての悩みが気軽に相談できる体制を取っていることなどが、利用者の増加に繋がっている。 ②市内の子育て支援センターは、公立1箇所、民間(委託)2箇所の合計3箇所を設置している。そのうち公立のセンターは、広場設置の他に、会議の開催や訪問などにより、センター間の連携や利用者のニーズの共有を行うなどの、民間センターとの連携を図る機能を有しており、市内の子育て支援センターの中央の位置づけとしている。	一次評価コメント	公立と民間で役割を分担して効率的に実施されている。子育てガイドブックを官民協働発行にしたことにより、製作コストの削減が図られている。					一次評価	a
			二次評価		民間施設での利用を増やす取組や、デジタル技術を活用して多様なニーズに応える取組を検討されたい。最終評価としては、更なる改善の検討を求めているため要検討としている。				
								最終評価	
								要検討	



会計	01	一般会計			068				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	01	観光振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		7,457,771	1,250,000				2,415,000		3,792,771
		2,839,685				195,000		2,644,685	
事業の目的	① 本市への来訪者が安全・快適に利用できるよう、観光施設を維持管理します。 ② 「第2次野洲市観光振興指針」に基づき、観光資源を活用し誘客を図ります。 ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めます。 ④ テレビドラマ等のロケや撮影スポットになる素材の情報提供を関係機関に行い、本市の地名度を高めます。								
	成果	① 来訪者が快適に過ごせるよう、観光施設の便所や公園の維持管理に努めました。 ② NHK大河ドラマ「鎌倉殿の13人」の放映を機に、「平家ゆかりの地・野洲」をPRし誘客を図りました。(事業:平家フォーラム「平家ゆかりの地・野洲」スタンプラリー) ③ 市内や近隣市の関係機関と広域的に連携しながら、観光振興や誘客に努めました。 ④ 滋賀県ロケーションオフィスを通じて、本市の情報提供に努めました。							
実績		① <観光施設の主な維持管理経費>							
	・ 三上山登山者用便所清掃などの日常管理		委託料	757,790					
	・ あやめ浜公園清掃などの定期管理		委託料	341,000					
	② <観光資源を活用した誘客事業>								
	・ 平家フォーラム開催 R4.10.10開催 330人参加		委託料	847,000					
	・ 「平家ゆかりの地・野洲」スタンプラリー		委託料	2,000,000					
	R4.10.1~R5.1.31 1,045人参加								
	③ <市内外の団体等との連携による観光振興>								
	・ びわこビジターズビューローとの連携		負担金	57,000					
	・ 湖南地域観光振興協議会による市外関係機関との連携		負担金	306,000					
・ 近江むかで太鼓保存会への活動支援		補助金	100,000						
・ 兵主太鼓保存会への活動支援		補助金	100,000						
・ 野洲市ボランティア観光ガイドへの活動支援		補助金	55,000						
・ 「ヤスイチサイクルフェス2023」の開催 約3,500人		補助金	2,500,000						
・ 「ヤスイチマップ」の更新									
④ <野洲市の知名度アップ>									
・ 滋賀ロケーションオフィスとの連携		負担金	124,000						

会計	01	一般会計			068H				
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費
事業名	01	観光振興事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①市の施設であることから、維持管理に必要なコストであると考えている。 ②「第2次野洲市観光振興指針」に基づく、観光資源を活用を図る必要がある。 ③市内外との関係機関との連携については、市単独での観光振興では限界があると考えことから効果的であるとする。 ④本市の知名度アップについては、観光振興に必要不可欠とする。		一次評価コメント	観光振興は市として実施すべき事業ではあるが、本市の特性を見極めた事業とすべき。					一次評価
									b
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①必要最小限のコストで必要最低限の維持管理を実施できている。 ②歴史的資源「平家終焉の地」を一定活用できた。 ③市内活動団体への支援や近隣市町との連携等継続的に取り組んでいる。令和3年度にめんたいパークびわ湖のオープンにより令和4年度の観光客数の増加に繋がった。 ④撮影スポット等による知名度アップの素材提供を継続的にしている。劇的に知名度アップということまでには至っていない。		一次評価コメント	めんたいパークの開業により、観光入込客数は大幅に増加しているが、そこから市内の観光スポットへの誘客に繋げていく必要がある。これまでの取組の成果を波及させ、持続させるための仕掛けが必要である。					一次評価
									b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
観光入込客数 (日帰り+宿泊) 各年		人		1,400,000	2,482,000	R7	2,484,000		
			1,196,130	2,481,463	-				
目標値の設定根拠		観光客数を維持、増加できるよう市内にある観光資源への周遊に繋げる。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①市の施設であることから、継続的に維持管理を図っていく。 ②フォーラム開催やデジタルスタンプラリー等のノウハウがないことから、外部委託することで効率的に実施できたと評価している。 ③市内団体や広域団体等との連携することができた。 ④本市単独でのロケ地選定への情報提供等難しいことから、負担金で効率的にできていると考えている。		一次評価コメント	広域での実施により効率化が図られているが、本市への効果については検証が必要である。					一次評価
									a
二次評価	事業の効果を波及させ、持続させるための仕掛けについて検討されたい。最終評価としては、改善の検討を求めていることから要検討としている。								
								最終評価	
								要検討	

会計	01	一般会計			069												
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費								
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課										
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)																	
決算額	事業費	R4年度	財源内訳														
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源								
		6,064,000					0		6,064,000								
		3,367,000						3,367,000									
事業の目的	① 本市の「観光」及び「物産」の振興を担うことに特化した唯一の団体である野州市観光物産協会の役割は非常に重要であり、同協会の安定的な運営を図ることで、本市への誘客促進に物産振興や情報発信を行います。																
成果	① 野州市観光物産協会への補助を通じて、団体運営を支えたと共に、令和3年度に策定した「第2次 野州市観光振興指針」の重点事業等を実施しました。フェイスブックによる情報発信を実施し誘客を図り、Instagramを利用した観光情報の発信強化や、ホームページのスマートフォン対応等、デジタルを活用した情報発信に努めました。																
実績	① <野州市観光物産協会への運営支援等> 補助金 6,064,000 主な重点事業 (1)「野州市ならではの体験型観光事業」 → 「家棟川エコ遊覧船」等 申込人数35人 (2)「野州市のよいところ発見事業」 → 「野州市PR動画作成」等 591視聴(You Tube) (3)「湖と山をつなぐ観光周遊促進事業」 → 「ヤスイチマップ更新」等 ヤスイチサイクルフェス来場者 3,500人 参考：野州市観光PR動画作成【You Tube】   参考：情報発信強化の状況 Instagram <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>フォロワー数</th> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>約 1,000 人</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>約 1,300 人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>約 1,700 人</td> </tr> </table> *出典：観光物産協会事業実績参照									年度	フォロワー数	令和2年度	約 1,000 人	令和3年度	約 1,300 人	令和4年度	約 1,700 人
年度	フォロワー数																
令和2年度	約 1,000 人																
令和3年度	約 1,300 人																
令和4年度	約 1,700 人																

会計	01	一般会計			069H					
予算	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	観光費	
事業名	02	観光物産協会運営補助事業費			所管部課	環境経済部	商工観光課			
<b>&lt;評価シート&gt;</b>										
必要性		社会的要請、市民ニーズに関する評価								
担当課評価	①本市における観光振興と地域特産等の販路拡大を図るため必要事業を企画遂行し、地域産業の発展に寄与する団体への補助であり、必要である。	一次評価コメント	観光振興と特産品等の販路拡大は推進すべきものだが、協会への補助によって実施することが合理的か検証が必要である。					一次評価	b	
有効性		事業の目的に対する効果や成果に関する評価								
担当課評価	①野州市観光物産協会の事業・運営を補助することを通して、特産品の紹介、本市の観光情報の発信強化につながっていると考えている。	一次評価コメント	めんたいパークの開業により観光入込客数は増加しているが、前年に比べて大幅に増額となっている事業費を投じて得られた物産販売等の成果を明らかにされたい。					一次評価	b	
成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			中期的目標				
観光入込客数 (日帰り+宿泊) 各年		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値			
			1,196,130	2,481,463	-	R7	2,484,000			
目標値の設定根拠		観光客数を維持、増加できるよう市内にある観光資源への周遊に繋げる。								
Instagram フォロワー数		人		1,400	1,750	R7	1,850			
目標値の設定根拠		SNS等による積極的な情報発信を図る。								
目標値の設定根拠										
効率性		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価								
担当課評価	①物産協会は、物販手数料等の収入増や少しでも会員数増となるよう工夫しながら、自主財源の確保に努めつつ、協会事業を行政側と連携し事業展開を図っている。	一次評価コメント	事業の収益化等により自主財源を確保するよう働きかけられたい。					一次評価	b	
二次評価	物産販売等の成果で評価できるよう、指標を設定されたい。最終評価としては、全ての項目で見直しを求めていることから要改善としている。								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			093														
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費										
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課												
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位：円)																			
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源									
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他												
		4,387,462						4,387,462											
		4,106,761				100		4,106,661											
事業の目的	① 野洲市史跡公園及び管理施設条例等に基づき、国史跡大岩山古墳群の各史跡公園と国史跡永原御殿跡について、市が維持管理を図り、見学者のニーズに対応しながら、地域文化財の保護と活用を図ります。																		
成果	① 桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）では、案内管理業務・園内除草業務を実施するとともに、円山古墳・甲山古墳の石室・石棺公開を行いました。その他の大塚山古墳、富波古墳、亀塚古墳、木部天神前古墳の史跡公園、及び永原御殿跡についても除草業務を行い、適正な維持管理に努めました。永原御殿跡では、発掘調査区やその周辺を対象とした現地見学会を行いました。																		
実績	① 〈史跡公園維持管理・保護活用〉 <table border="0" style="width:100%"> <tr> <td>・ 光熱水費（水道・電気料金）</td> <td style="text-align:right">343,170</td> </tr> <tr> <td>・ 通信運搬費（電話代）</td> <td style="text-align:right">73,945</td> </tr> <tr> <td>・ 桜生史跡公園管理業務委託料</td> <td style="text-align:right">1,187,120</td> </tr> <tr> <td>・ 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料</td> <td style="text-align:right">117,480</td> </tr> <tr> <td>・ 桜生史跡公園等除草業務委託料</td> <td style="text-align:right">2,358,525</td> </tr> </table> <p>桜生史跡公園（円山古墳・甲山古墳・天王山古墳）の利用状況          開園日数298日（文化財保護課職員156日、委託142日） 来園者数5,650人          円山古墳・甲山古墳の石室・石棺特別公開 11月3日 参加者60人          永原御殿跡の発掘調査区とその周辺現地見学会 11月3日 参加者5人</p>									・ 光熱水費（水道・電気料金）	343,170	・ 通信運搬費（電話代）	73,945	・ 桜生史跡公園管理業務委託料	1,187,120	・ 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料	117,480	・ 桜生史跡公園等除草業務委託料	2,358,525
・ 光熱水費（水道・電気料金）	343,170																		
・ 通信運搬費（電話代）	73,945																		
・ 桜生史跡公園管理業務委託料	1,187,120																		
・ 桜生史跡公園案内所機械警備保障業務委託料	117,480																		
・ 桜生史跡公園等除草業務委託料	2,358,525																		

会計	01	一般会計			093H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	06	史跡公園管理運営費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①野洲市まちづくり基本条例の基本的理念を実現するため、銅鐸とともに、国史跡の大岩山古墳群と永原御殿跡の管理・活用・整備は必要である。 桜生史跡公園は、銅鐸博物館と組み合わせ、市民がふるさと野洲の歴史を学び、憩いを感じる施設として必要である。 桜生史跡公園は約29,000㎡、各古墳公園4,100㎡、永原御殿跡は約33,800㎡の面積があり、整備後の恒常的な維持管理が必要である。	一次評価コメント	国史跡であることから、市には管理と公開の役割が求められており、適正に維持していく必要がある。					一次評価	a
			<b>有効性</b> 事業の目的に対する効果や成果に関する評価						
担当課評価	①令和4年度は、年間5,650人の来訪者が見学された。11月3日の古墳石室特別公開では、市内外から60人が参加された。 来訪者に対し、銅鐸とともに野洲市を代表する史跡であることを実感してもらえた。	一次評価コメント	市民や観光客に訪れてもらえるよう、効果的な周知を行う等、有効活用を図りたい。					一次評価	c
			成果指標		単位	(上段：目標 下段：実績)			
①来訪者数		人	R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
			8,000	8,000	8,000	R3~R9	8,000		
			6,035	5,650	未確定				
目標値の設定根拠		令和元年度来訪者8,226人を目標とし、さらなる増加を図る。							
①文化財保護課職員による特別解説への依頼		件	10	10	10	R3~R9	10		
			12	9	未確定				
目標値の設定根拠		厳寒期を除く、1カ月に1回程度。ただし、見学依頼による。							
①古墳石室特別公開		人	100	100	100	R3~R9	700		
			117	60	未確定				
目標値の設定根拠		市内外の方々の古墳・家形石棺・副葬品への関心度を考慮した。							
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①職員が、来園者の希望に応じて、解説案内を行っている。 ①職員のローテーションを工夫して夏期の除草を直接行うことによって、除草委託料の圧縮に努めている。	一次評価コメント	最小限の管理とされているが、今後も効率的な運営に努められたい。					一次評価	a
			二次評価		市として維持していくためには、有効な活用方法の検討が必要である。最終評価としては、有効性に課題があるものとして要改善としている。				
								最終評価	
								要改善	

会計	01	一般会計			094					
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費	
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課			
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)										
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						市債	一般財源
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他			
		55,338,778	33,843,000					5,900,000		
		32,584,797	19,476,000					2,900,000	10,208,797	
事業の目的	① 国指定史跡永原御殿跡を市民に開かれた史跡公園として後世に伝えていくために、各補助事業を活用し、調査・公有化・保存・管理・活用を図りながら、史跡整備を進めます。									
成果	① 調査整備委員会の指導・助言を受け、本丸「乾角御矢倉」推定地の発掘調査を実施しました。 活用事業では、発掘調査体験教室、永原御殿跡フォーラムを開催しました。 調査整備委員会の指導・助言を受け、『史跡永原御殿跡整備基本設計』を策定しました。									
実績	① 〈永原御殿跡保存整備〉 <ul style="list-style-type: none"> <li>調査整備委員会委員報酬 219,000</li> <li>補償調査委託料 9,790,000</li> <li>整備基本設計業務委託料 5,523,100</li> <li>不動産鑑定委託料 2,428,800</li> <li>作業員派遣委託料 2,495,034</li> <li>木竹伐採・搬出処分業務委託料 1,420,960</li> <li>重機等機材借上料 390,830</li> <li>土地購入費 22,733,813</li> <li>物件移転等損失補償金 8,610,000</li> </ul> <p>本丸「乾角御矢倉」推定地の発掘調査 6月9日～3月28日 調査面積約70㎡          発掘調査体験教室 8月20日・21日・27日・28日 参加者67人          本丸「乾角御矢倉」発掘調査現地説明会 3月18日 参加者151人          永原御殿跡フォーラムvol.2 10月16日 参加者169人          令和3年度に策定した『史跡永原御殿跡整備基本計画書』により、本丸の整備第1期範囲の整備基本設計業務を実施しました。          史跡等買上げで、計3,507.56㎡を公有地化しました。</p>									

会計	01	一般会計			094H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財保護費
事業名	09	永原御殿跡保存整備事業費			所管部課	教育委員会	文化財保護課		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	① 祇王学区住民より史跡の保存・環境整備等の要望を受け、国史跡指定による補助事業による竹木等の伐開をはじめ、調査・保存・活用・整備の措置が求められる。 ① 野洲市まちづくり基本条例の基本的理念や第2次野洲市総合計画でのまちづくり分野別基本方針等を実現するための地域資源整備として必要である。	一次評価コメント 一部地域だけでなく、市全体で推進の気運を高め、市民全体の理解を深めていく必要がある。	一次評価						
			b						
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	① 活用事業として、発掘調査体験教室を実施し、市内外の親子等の参加を得た。 ① 活用事業として、永原御殿跡フォーラムを開催し、市内外から参加者を得た。座学では、内容によって参加者のニーズが異なるため、講演内容やその他の構成をふくめて今後の課題とした。 ① 調査事業として、本丸「乾角御矢倉」の発掘調査を実施し、現地説明会で県内外の参加者に向けて成果を公開した。	一次評価コメント 活用にも積極的に取り組んでいるが、投資に見合った効果の説明が必要である。 整備後の活用イメージや想定される効果を明確にし、市民の理解を得た上で進められたい。	一次評価						
			c						
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
① 発掘調査体験学習参加者(申込者)		人	40 (48)	40 67	40 未確定	R3~R9	300		
目標値の設定根拠		安全の確保や参加者の満足度、参加しやすい日程を考慮した。							
① 永原御殿跡フォーラム		人	200 中止	400 169	200 未確定	R3~R9	1,300		
目標値の設定根拠		県内外の方々の永原御殿・城郭関係遺跡への関心度を考慮した。							
① 永原御殿跡発掘調査現地説明会		人	- 未実施	100 151	100 未確定	R3~R9	600		
目標値の設定根拠		県内外の方々の永原御殿・城郭関係遺跡への関心度を考慮した。							
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	① 調査・活用・整備の各事業を単体で行うのではなく、令和9年度の第1期整備工事完了から逆算して、3事業を複合的に推進している。 ① 文化庁の各種補助事業を有効に活用し、市の予算負担の圧縮に努めている。 ① 調査成果の公開や活用事業は、地元自治会や妓王まちづくり推進協議会と協力して実施するなど、事業推進に職員と市民の協働が図られている。	一次評価コメント 国の補助事業を活用して効率的に実施されているが、事業費が大きいいため、他の緊急性の高い事業との調整が必要である。	一次評価						
			b						
二次評価	多額な市の負担を伴う事業であり、市民の理解が得られる効果の説明が不可欠である。 最終評価としては、有効性に課題があるものとして要改善としている。								
								最終評価	要改善

会計	01	一般会計			098				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<b>&lt;予算執行の実績報告書&gt;</b> (単位:円)									
決算額	事業費	R4年度	財源内訳						
		R3年度	国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	その他	市債	一般財源
		36,723,769	13,345,000			628,900	230,513	7,000,000	15,519,356
	8,603,598				536,050	190,777		7,876,771	
事業の目的	<p>① 野州市に関する歴史・民俗資料の収集や整理、調査研究や展示公開を行います。</p> <p>② 地域の大切な文化財を後世へ適切に保存・継承し、生涯学習や学校教育等の歴史学習拠点として活用を図ります。</p> <p>③ 施設の適正な維持管理に努めるとともに、老朽化した設備の計画的な更新を図ります。</p>								
成果	<p>① 引き続き新型コロナウイルス感染症とみられる影響や、防災設備更新工事で約3ヶ月間休館するなか、年間入館者数は7,906人と令和3年度と比較して約110%の伸び率となりました。</p> <p>② 博物館学芸員の研究成果をとりまとめた、研究紀要(第27号)を発刊しました。</p> <p>③ 博物館の維持・運営管理のため、エレベータ・空調設備等の保守点検を実施したほか、所蔵・寄託資料の燻蒸作業等を行い、資料の保存を図りました。</p> <p>③ 国庫補助金を活用し、歴史民俗博物館及び収蔵庫の防災設備等の更新に伴う設計および工事を完了しました。</p> <p>③ 特別収蔵庫空調設備更新工事に先立ち、実施設計業務を完了しました。</p>								
実績	①②③ <博物館維持管理経費>								
	・電気・水道代								6,483,000
	・設備修繕料(館玄関自動ドア・体験工房空調機・消防設備不良箇所等)								2,763,230
	・通信運搬費								311,175
	・防災設備等更新工事実施設計業務委託料								962,500
	・特別収蔵庫空調設備更新工事実施設計業務委託料								863,500
	・防災設備等更新工事監理業務委託料								605,000
	・博物館等機械警備業務委託料								168,300
	・施設維持管理等保守業務委託料 (自家用電気工作物・空調設備・エレベータ・自動扉・消防設備点検等)								2,408,700
	・博物館清掃業務委託料								456,687
・収蔵品及び収蔵施設燻蒸業務委託料								378,400	
・公用車リース料(1台)								273,240	
・防災設備等更新工事								18,656,000	
・備品購入費(展示ケース内用空気清浄機等)								674,630	
② <その他>									
研究紀要印刷製本費								148,500	

会計	01	一般会計			098H				
予算	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	博物館費
事業名	03	博物館管理運営事業費			所管部課	教育委員会	歴史民俗博物館		
<b>&lt;評価シート&gt;</b>									
<b>必要性</b>		社会的要請、市民ニーズに関する評価							
担当課評価	①地域の貴重な文化財を後世へ適切に保存・継承するとともに、調査研究や公開を通して歴史学習拠点としての役割を担っていかねばならない。 ②老朽化した防火設備や空調設備をはじめとする施設の維持管理も合わせて行っていく必要がある。	一次評価コメント	文化財を保存、継承していくことは必要だが、博物館の展示機能については、入館者の状況から十分な機能が発揮できていないと考える。					一次評価	b
<b>有効性</b>		事業の目的に対する効果や成果に関する評価							
担当課評価	①寄贈・寄託相談等には都度、対応するとともに、日常管理や燻蒸作業等を通して資料を適正に保管した。あわせて、来館者増加のために魅力ある展示や事業の実施に取り組んだ。しかしながら防火設備の更新工事により本年1月5日から3月24日の約2か月半を休館としたため、目標入館者数を僅かながら下回ることとなった。 ②施設の修繕や保守管理を適切に行う一方、防火設備更新工事を実施した。また、特別収蔵庫空調設備更新工事に先立つ実施設計も完了した。	一次評価コメント	施設を適切に管理し、収蔵と展示の役割を果たしている。施設のコストに見合った成果を得るため、更なる活性化の方策に取り組まれない。					一次評価	b
成果指標		単位	(上段:目標 下段:実績)			中期的目標			
			R3年度	R4年度	R5年度	目標年度	目標値		
博物館入館者数		人	—	8,000	8,500	令和8年度	11,000		
目標値の設定根拠		コロナ禍以前の水準を当面の目標値とする。							
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
目標値の設定根拠									
<b>効率性</b>		外部委託やICTの導入による効率化・他団体との連携等に関する評価							
担当課評価	①館事業について図書館との連携企画や観光物産協会等とも情報発信での協力ができた。 ②HPやSNSの活用、ポスター・チラシ配布のみならず、報道機関への積極的な情報提供を行い、集客UPを図った。 ③木育イベント(11/20)を県と共催して行ったところ、家族連れをはじめ多くの方々に当館の認知度UPや有効活用が図れた。	一次評価コメント	他機関との連携により、更なる活性化を図りたい。					一次評価	b
二次評価	他機関との連携を図る等により、更なる活性化案の提示を求めたい。最終評価としては、各項目で更なる改善を求めていることから要改善としている。							最終評価	要改善